

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 加古川市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
40,728	3,004	2,899	46,631

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	78,134	77,768	366	95	1,491	80,396	基金繰入金(1,491百万円)
公園墓地造成事業特別会計	370	224	146	146	45	-	
夜間急病医療事業特別会計	411	291	121	121	98	-	
歯科保健センター事業特別会計	109	74	35	35	27	71	
緊急通報システム事業特別会計	19	16	3	3	10	-	
一般会計等	78,041	77,371	671	399	-	80,467	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	5,456	4,983	474	3,964	196	11,365	534	法適用企業
病院事業会計	8,070	9,136	1,066	2,940	875	11,057	6,364	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	24,673	24,275	398	398	1,805	-	-	
老人保健事業特別会計	135	125	10	10	-	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	2,063	2,013	50	50	1,807	-	-	
介護保険事業特別会計	12,474	12,446	28	28	1,834	80	12	
市場事業特別会計	112	112	0	0	3	85	40	
駐車場事業特別会計	129	200	71	71	78	184	74	
下水道事業 (公共下水道事業特別会計)	10,014	10,048	34	0	2,800	69,461	34,869	
下水道事業 (農業集落排水事業特別会計)	118	118	0	0	62	1,877	1,597	
生活安全共済事業特別会計	26	26	0	0	-	-	-	
公営企業会計等計	-	-	-	7,319	-	94,109	43,490	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
東播磨農業共済事務組合	227	214	13	246	-	-	-	法適用企業
加古川市外2市共有公会堂事務組合	2	0	2	2	-	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,591	4,224	367	367	37	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	520,202	503,885	16,317	16,317	7,036	-	-	
一部事務組合等計	-	-	-	16,932	-	-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
加古川市土地開発公社	51	1,845	5	-	-	15,700	-	-	
加古川総合保健センター	61	3,878	11	10	-	-	-	-	
東播磨海救急医療協会	2	33	9	161	-	-	-	-	
加古川商工開発	1	1,340	239	-	-	-	-	-	
加古川食肉公社	30	1,408	45	182	-	-	225	202	
加古川市国際交流協会	4	741	700	15	-	-	-	-	
加古川再開発ビル	22	987	128	-	-	-	2,184	219	
加古川市ウェルネス協会	1,464	414	200	86	-	-	-	-	
加古川中小企業勤労者福祉サービスセンター	5	178	66	25	-	-	-	-	
BAN-BANテレビ	23	1,032	139	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計	-	-	1,542	479	-	15,700	2,409	421	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,394	4,528	134
減債基金	2,088	1,927	161
その他充当可能基金	7,257	7,610	353
充当可能基金計	13,739	14,065	326

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.82	0.85	0.03	11.31	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	16.04	16.55	0.51	16.31	40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	10.2	9.0	1.2	25.0	35.0	市場事業	-	-	-
将来負担比率	108.1	77.6	30.5	350.0		下水道事業(公共下水道事業)	-	-	-
財政力指数	0.91	0.92	0.01			下水道事業(農業集落排水事業)	-	-	-
経常収支比率	92.0	92.5	0.5						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。

2.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3.早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4.「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。